

貸 借 対 照 表

2026年 3月 31日 現在

auフィナンシャルパートナー株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 728,686 】	【流動負債】	【 197,036 】
現 金 及 び 預 金	241,416	未 払 金	106,496
未 収 入 金	181,755	未 払 費 用	1,976
前 払 費 用	5,513	未 払 法 人 税 等	51,208
短 期 貸 付 金	300,000	未 払 消 費 税 等	2,061
		預 り 金	283
		賞 与 引 当 金	7,590
		返 金 負 債	27,419
		【固定負債】	【 6,363 】
		資 産 除 去 債 務	6,363
【固定資産】	【 119,070 】	負債合計	203,399
(有 形 固 定 資 産)	(19,575)	純資産の部	
附 属 設 備	18,910	【株主資本】	【 644,356 】
附属設備減価償却累計額	△4,929	資 本 金	200,000
工 具 器 具 備 品	11,169	資 本 剰 余 金	200,000
工具器具備品減価償却累計額	△5,575	資 本 準 備 金	200,000
(無 形 固 定 資 産)	(76,849)	利 益 剰 余 金	244,356
ソ フ ト ウ ェ ア	55,346	そ の 他 利 益 剰 余 金	244,356
ソフトウェア仮勘定	13,910	繰 越 利 益 剰 余 金	244,356
契 約 関 連 無 形 資 産	7,593		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(22,644)		
敷 金	7,797		
長 期 前 払 費 用	418		
繰 延 税 金 資 産	14,429		
		純資産合計	644,356
資産合計	847,756	負債・純資産合計	847,756

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定額法により償却しています。
なお、主な耐用年数は次の通りです。
建物附属設備 8～16年
工具器具備品 4～10年

無形固定資産・・・・・・定額法により償却しています。
なお、主な耐用年数は次の通りです。
自社利用のソフトウェア 5年
契約関連無形資産 4年

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

① 保険代理店手数料収入

保険代理店手数料収入における履行義務は、保険契約の新規締結及びその後の付随業務であり、当該履行義務を充足するにつれ、収益を認識しております。

また、保険契約の早期解約により手数料の返戻が見込まれる部分については、収益を認識せず、返金負債を認識しております。

② 銀行代理業手数料収入

銀行代理業手数料収入における履行義務は、住宅ローン又は口座開設の契約締結の媒介であり、住宅ローンの実行又は口座開設完了となった時点で充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

③ 顧客紹介料（その他収入）

顧客紹介料における履行義務は、保険契約の見込顧客の紹介であり、紹介先で面談が実施された時点で収益を認識しております。
また、代理人に該当するため、受け取った顧客紹介料から支払った情報提供料を控除した対価の純額を収益として認識しております。

(4) その他・・・・・・記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

計算書類の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金 銭 債 権 総 額	23,760 千円
金 銭 債 務 総 額	12,187 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	265,867 千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	180,597 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式種類	配当総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年6月13日 定時株主総会	普通株式	296,751千円	利益剰余金	37,093.90円	2025年3月31日	2025年6月13日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式種類	配当総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2026年6月12日 定時株主総会	普通株式	239,320千円	利益剰余金	29,915.03円	2026年3月31日	2026年6月12日

6. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,392 千円
未払費用	623 千円
未払事業税	3,658 千円
一括償却資産	513 千円
資産除去債務	2,005 千円
返金負債	8,642 千円
繰延税金資産小計	17,836 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 2,005 千円
評価性引当額	△ 2,005 千円
繰延税金資産合計	15,831 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	1,401 千円
繰延税金負債合計	1,401 千円
繰延税金資産（負債）の純額	14,429 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

未収入金に係る顧客の信用リスクについては、リスクマネジメント規程に沿ってリスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	241,416	241,416	—
(2) 未収入金	181,755	181,755	—
(3) 未払金	106,496	106,496	—
(4) 短期貸付金	300,000	300,000	—

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未払金、(4) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有 間接 50.0%	システム提供他	システム利用料等	83,004	未払金	4,455
親会社	auフィナンシャルホールディングス株式会社	被所有 直接 50.0%	従業員出向他	出向人件費等	89,792	未払金	7,017
その他の関係会社	株式会社FPパートナー	被所有 直接 50.0%	従業員出向他	顧客紹介料等	265,947	未収入金	23,760
兄弟会社	auフィナンシャルサービス株式会社	なし	資金の貸付と返済	資金の貸付と返済	—	短期貸付金	300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案し、価格交渉による合意の上で決定しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	80,544 円58銭
(2) 1株当たり当期純利益	29,915 円3銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

以上